

土木学会 第13回建設コンサルタントシンポジウム

『千年紀に考えるコンサルティング・エンジニア』
- 21世紀社会への良質な資産の創造に向けて -



日 時：2000年1月27日[木] 13:30～17:30

場 所：土木学会図書館講堂

参加者：125名

プログラム

13:30 - 13:35 開会挨拶 : 清野 茂次 委員長
13:35 - 14:45 基調講演 : 「コンサルティング・エンジニアの誇りと責任」
高橋 裕(東京大学名誉教授, 芝浦工業大学客員教授)

14:45 - 15:00 休憩

15:00 - 17:25 パネルディスカッション

「千年紀に考えるコンサルティング・エンジニア
- 21世紀社会への良質な資産の創造に向けて -」

パネリスト	学識経験者	:	高橋 裕 (東京大学 名誉教授)
	学識経験者	:	篠原 修 (東京大学 教授)
	発注機関	:	佐藤 信秋 (建設省 技術審議官)
	NPO活動家	:	加藤 哲夫 (せんだいみやぎ NPOセンター 代表)
	建築家	:	佐野 吉彦 (安井建築設計事務所 取締役社長)
兼進行支援	建設コンサルタント	:	清野 茂次 ((株)オリエンタルコンサルタンツ社長)
17:25 - 17:30	閉会挨拶	:	岡本 政明 幹事長

§ 1 基調講演 『コンサルティング・エンジニアの誇りと責任』

東京大学名誉教授、芝浦工業大学客員教授 高橋 裕

1. これからの地球、日本、土木界

地球環境問題の意味するもの

学問体系の再編成、学問のあり方への反省、技術体系の見直し

先進国と途上国との対立と協調……行政とNGO

- ・ 20世紀半ばまでは、科学技術で輝いていた。
- ・ 戦後復興 高度成長へと続いたが、高度成長期の半ばから公害問題が出てきた。
- ・ 人口爆発 地球環境を変える存在になった。問題の発生が特定地域から地域が特定できない状況になっている。
- ・ これらのことは、自然科学技術の限界を説明しており、現代の自然科学の方法の問題点、科学技術のあり方を問っている。技術体系の見直し、学問体系の見直しも問われている。
- ・ 文科と理科の壁を取り払うべきである。
- ・ 偏差値で進学する大学を決めるという弊害が生じている。
- ・ これまでは基礎と応用であったが、これからは「現象認識 + 問題解決」型の科学でなければならない。そのためには「境界学問」の展開が必要である。
- ・ 技術体系の見直しとして、大規模開発至上主義 生活向上を配慮したソフト開発へ、車社会への反省、専門分化 統合化へ。
- ・ 自然と人間社会との共生へ。



2. これからのコンサルタント業務

計画部門の需要増と質的变化

ボーダレス社会の進行

設計業務の比重は下がるが、業務領域は拡大

建築を含む異業種との連携強化

地方分権の進展とともに、中央と地方コンサルタントの連携が必要

業務内容に運用、管理、評価などが増加、設計業務は名店街化

- ・ 設計業務の「名店街化」とは、各コンサルタントが何でも行うのではなく、コンサルタントは が得意というように、特性ある業務を行う形を表している。

3. コンサルタントの誇り、責任、役割

コンサルタントの地位向上が日本の公共事業の質を高める

発注者、行政との平等の地位を目指して

そのための実力の養成を、ニーズの先取り、テーマを発注者に提案できる能力の養成

- ・ 米国では、発注者を訴えることがあるが、日本では難しい現状である。特に1社単独では無理である。そこで、建コン協で断る技術も必要ではないか。
- ・ 何でも発注者の言うことを聞くコンサルタントは確かに便利である。しかし、当初は便利であるが、発注者の質を高めることにはならない。
- ・ コンサルタントは勉強しなくてはならない。

4. これからの建設コンサルタントのあるべき資質

国際性、情報感覚、自然観、土木倫理、思想の確立

そのための切磋琢磨の仕組みと、情報の共有と普及の効率化

- ・海外で仕事をしなくてもこれからは国際性を求められる。示方書も日本と外国との違いを理解することも必要となっていく。
- ・どこのコンサルタントも英語で議論できる人が数人いるかどうかが大になる。
- ・先を見る情報、情報の質が分かる情報感覚をもった人が必要となる。
- ・昔の日本人は自然の反応を予測しながら、デリケートな自然観で土木をつくっていた。
- ・土木学会の倫理規定について学会誌（'99年8月号）に掲載されていたが、現在英文化を終了し、間もなく公開される。土木技術者の説明として、自然および社会に与える影響に対して、完全に責任を持つことはできない。

§ 2 パネルディスカッション

「千年紀に考えるコンサルティング・エンジニア」

～ 21世紀社会への良質な資産の創造に向けて～



§ 2 - 1 各パネラーからの基本的な意見、話題の提供

1. 高橋 裕（東京大学名誉教授、芝浦工業大学客員教授）

過去をおさらいして……「千年後に何を残すか？」

《基本的な意見提供》

- ・小学校の時（昭和10年頃）電話がある家は病院の院長宅とか町長宅とか数人しかなかった。その当時、米国では5人に1人がマイカーを持っていた。絵本に出ていたTVが将来できるかも知れない、日本はどんな社会になるのか想像した経験がある。現在、色々なものが実現しすぎた感がある。
- ・文明の進歩とは何かを考える必要がある。土木は懸命に努力をしてきた。その結果、社会資本が備わったが、極楽社会ではなかった。20世紀は繁栄の時代であるが反面、2度の大戦があり、



20世紀は殺戮の世紀であった。

- ・20世紀を反省し、21世紀に向けて社会資本、土木技術を考え直す必要がある。
- ・コンサルタントの質がちょっと変わるだけ、ちょっと増えるだけの考えでは良くない。
- ・2千年前につくられた中国の成都^{せいと}を流れている岷江^{みんこう}の都江堰^{とくろみん}という農業水利事業は、2千年たった今もまだ充分機能している。2千年前に作られたローマ帝国のポンデュガール橋は今も健在である。
- ・千年後に何を残すのか？土木技術者は、夢を持ち得るし、義務も持っている。

2. 篠原 修（東京大学教授）

「コンサルタントから設計事務所へ」

1) 優れた橋梁を生み出した2つの原点.....先人達の仕事に学ぶ

人材の登用：樺島正義と妻木頼黄 / 大田圓三、田中豊 / 成瀬勝武、福田武雄と山田守、山口文象

才能を発揮させる仕事のやり方：主任技師 / マスターアーキテクト方式 / エンジニアとアーキテクトのコラボレーション

2) 高速道路の設計体制.....プロフェッショナル軍団の拡散

名神・東名と中央道以降

旧国鉄の構造物設計事務所、JR東の構造技術センター

3) コンサルタント（専門家、但し助言・指導）から設計事務所（責任者、アーキテクト）へ

寡黙の美学（勅人技師）から組織集団無責任体制へ

再び、顔の見えるエンジニア・アーキテクトへ



《基本的な意見提供》

- ・戦前（コンサルタントという職業が無かった時代）と戦後を比べると日本の土木の質、デザインが明らかに違っている。戦前は良質な社会資本をつくって後世に残したいという意識が強かった。
- ・21世紀に残すという場合、観念的議論ではなく、データを残すべきである。
- ・橋梁は、コンサルタントができる前の戦前のものが質が良い。例えば、日本橋（明治44年竣工）や隅田川にかかっている永代橋などは70歳を越えている。一方、戦後の橋梁は、ガタが来ていて取り壊ししているものが多い。東大の建物も安田講堂や1号館（昭和11年）などの戦前のもものは残すが、その裏手にある5号館、7号館、8号館などは昭和30～40年代に建てられたものであるが、ガタが来ていて取り壊すことになった。
- ・レジュメに書いたように、先人達は、これだという人に任せてモノを作った。人材を大事にし、有能な人材に任せた。
- ・日本橋は、エンジニアとアーキテクチャのコラボレーションである。最初から主任技師として計画から施工まで、仕事が終わるまでは、その地位（職務）を離れない形で、責任を持ってモノづくりをしてた（責任システムが存在してた）。

3. 佐藤 信秋（建設省 大臣官房 技術審議官）

「千年紀に考えるコンサルティング・エンジニア」

1) コンサルタントの役割の変遷

「発注者のお手伝い」 「技術的パートナー」 「アドバイザー」
重要性の増大

2) 発注者がコンサルタントに求めるもの

的確な技術提案

個の確立（会社組織でなく技術者個人の能力重視。技術者の地位向上、流動化）
地域マネージメント等の新領域業務の開拓・支援

3) 「設計・コンサルタント業務等入札契約問題検討委員会」について

現状の入札契約方式における主な問題点

- ・必ずしも最適な企業を選定しているとは限らない
- ・プロポーザルの手続きに手間がかかり過ぎる
業務内容に応じた最適な企業の選定
- ・業務内容の明確化
- ・業務内容に応じた入札契約方式選定基準の策定
- ・最適な企業選定と選定プロセスの明確化・透明化
- ・企業・個人評価の充実
入札契約方式に係わる各種課題への対応
- ・プロポーザル方式の手続き簡素化
- ・低入札価格調査
- その他
- ・知的業務に対する正当な対価の検討



参考図： 建設コンサルタント登録数（業者数、部門数）の推移

 コンサルタント関連団体の受注実績（建設コンサルタント関連5団体）

《日米建設レビューに関して》

- ・「日米建設行動計画」（今年が最終年）を米国と5年前に作ったが、まだまだ十分な活躍をしていないので米国は継続を要望している。
- ・米国は参入条件の拡大として、工事JVの企業数3社上限を外す要求をしているが、日本としては実態のない企業参加を招く恐れがあることからこれに反対、物別れに終わっている。
- ・また、米国はCM、PMを日本では行っていないのではないかと、ということで、日本でのモデル事業実施を要望している。確かに日本ではCM、PM的なものは行っていない。CM、PMを導入するのが合理的な方向につながるのなら日本としても導入を考える。しかし、米国でも実態としては施工管理程度の場合も多い。従って、米国と日本のCM、PMの定義を明確化することを先ず行っていく。定義と実態を繰り返しながら進めていく考えでいる。

《基本的な意見提供》

- ・IHE（インハウスエンジニア）は昔、昭和30年代くらいまで、調査設計～施工まで行っていた。しかし、現状は変わってきた。最近、IHEが時間的制約を受けるようになった。時間、能力を涵養する時間もプロセスをIHEで咀嚼できない状況になってきている。
- ・コンサルタントの力が付いてきたことから、「技術的パートナー」から「アドバイザー」へと役割が変わりつつある。
- ・1つの業務を遂行するのに、管理側の技術力とコンサルタントの技術力を問題の難易によって組み合わせることが必要である。

4. 加藤 哲夫（せんだい・みやぎNPOセンター代表）

朝日新聞記事（'98/1/12）.....個人の志を社会の力に

「まちの雑誌」（2号、風土社）.....次代を担うNPO人。アメリカで、そして日本で。

「ニューボランティア宣言」（連載第6回）.....パブリックスクールの精神

「ニューボランティア宣言」（連載第8回）.....ボランティアな意志が市民社会の鍵
概念図.....新しい「市民による公共」

「設立企画書」……せんだい・みやぎNPOセンターの概要

- ・ NPOセンターの目的：NPOの活動基盤強化を図り、新しい市民社会へ向けた、企業や行政とのパートナーシップの形成を促進することにある。

概念図……NPO概念の整理図

日本の法人制度体系図

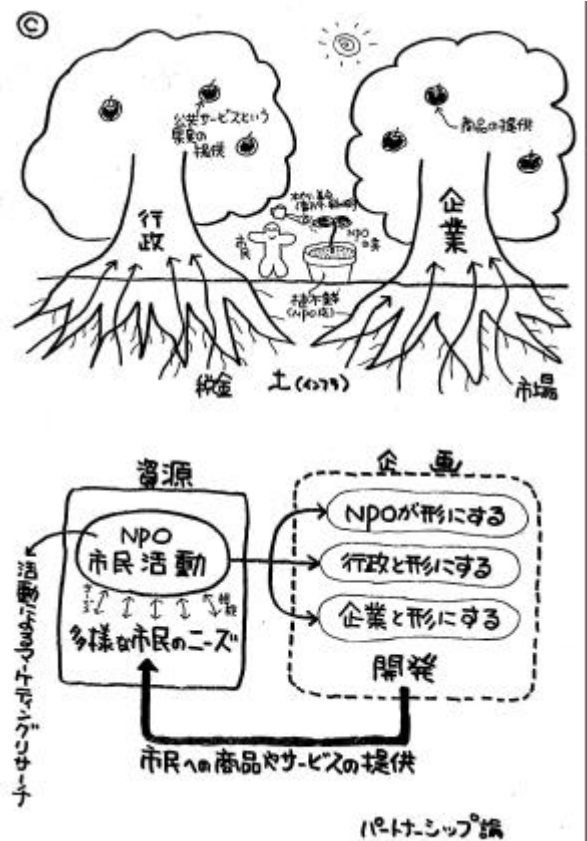
今なぜ、NPO支援が浮上しているか

- ・ 地方分権、地域主権、市民自治
- ・ プロセス情報公開と市民参加
- ・ 分権・自治の担い手としての市民活動 / NPO

概念図……パートナーシップ論

仙台市広報記事……せんだい・みやぎNPOセンター

新聞社説（'99/12/12）……市民の力を根付かせるために：NPO法施行一年



《せんだい・みやぎNPOセンターの概略説明》……省略

《基本的な意見提供》

- ・ 基本的に税金を使って社会資本が作られている。
- ・ 河川法が97年に改定されたことは非常に画期的であった。また、仙台の林道整備が、時のアセスによって中止された。今は大きな過渡期であると思う。公務員も個人的には中止できるものなら中止したいと思っている事業がある。
- ・ コンサルタントに対して求めることとして、行政ニーズを先取りしないで欲しい。住民ニーズも勝手に先取りしないで欲しい。
- ・ コミュニティと市民参加を援助していくのがコンサルタントの役目である。

5. 佐野 吉彦 ((株)安井建築設計事務所代表取締役)

「コンサルティングエンジニアに求められるもの」

1) 技術を固定化しないこと

- ・個々の技術者には、新たな技術プロセスを発見する感覚を磨くことが求められる。

2) 関係性をデザイン(目標設定)すること

- ・個別の技術は、ひとつの目標・ひとつのイメージのもとに連携しておかなければならない。

3) 社会資本のあり方を考えること

- ・利害関係を離れて、技術者として客観的な提言ができるかどうか問われることになる。



《基本的な意見提供》

- ・コンサルタントは単なる縁の下の力持ちでは良くない。コンサルタントが仕事をするにより「付加価値」を生じないと良くない。
- ・オリジナリティのある「プロセス」を造ることができるかどうか問われる。
- ・コンサルタントは、仕事を請け負ったから仕事をこなすと言うことではダメである。建設プロセスを積極的に動かしていくことが必要である。
- ・コンサルティングエンジニアとは、見通しの利くエンジニアである。

6. 清野 茂次 ((株)オリエンタルコンサルタンツ代表取締役社長)

「20世紀後半を技術者として生きて」

1) 半世紀の回顧

- ・コンサルタントは、業務を通じて20世紀後半の40年間、社会の発展に大いに貢献してきた。
- ・ほとんどは社会資本として活用されているが、時間の経過とともに現在では負の遺産となっているものもある。

2) 役割の再認識

- ・国土を改変する事業に携わっていることに誇りと責任を持ち、後世に対して説明する責任がある。
- ・後世に債務負担を増やさない公共事業の執行形態を提案することも責務の一部である。
- ・専門家としての見識を備え、誠実な仕事をし、人(優秀な技術者)を育てる責務がある。
- ・国民のパートナーとして発注者にアドバイスする立場であるという認識を持つ。

3) 意識の転換

- ・役割を果たすため、技術力の向上と併せて倫理を重んじる技術者集団となる。
- ・技術者が保有する情報をできるだけオープンにし、社会の批判を浴びることで自らが成長する。
- ・少なくとも100年単位のものの考え方で社会資本を考え、方向付けする。
- ・21世紀の我が国は、人口減少時代、超長寿社会における生活スタイルを考慮し、安全で、活力ある、美しい社会資本を提案する。

4) 素養と技術の研磨

- ・21世紀は循環型社会の形成が不可欠であり、ライフサイクルから見て、コスト、エネルギー、エミッションが最小となる土木施設を提案する。
- ・国土にまつわる人の暮らし、地域づくりなど国土マネジメントの考え方と具体的な技術を身につける。
- ・哲学とか倫理を学び、経済社会の表舞台に立って、地球社会という視点で提案する。



- ・ 21世紀の文明をつくり上げるのは、コンサルティング・エンジニアであるという自覚を持ち、個々の専門分野をベースに、社会システムをトータルに考えられる素養を身につけ、技術を磨く。

《基本的な意見提供》

- ・ 昭和30～40年代前半は、発注者と議論ができた幸せな時代であった。
- ・ マニュアル、示方書等は当時、時代の平均的技術の少し下のレベルで作ったが、その後、これらの技術レベルが、発注者の意向が働き、憲法的な扱いになってきた。コンサルタントとして反省すべき点である。
- ・ 現在日本には600兆円もの社会資本ストックがある。これらは日本の発展に大きな役割を果たしてきた。作った当時は良いと思っていたものが、今日現在では良くないものも結構出てきた。一時期河川の護岸を防災のため、大半をコンクリート護岸にしたが、その結果、昭和40年代以降生まれの人は、川遊びの経験を持つことができなくなった。
- ・ 電柱の問題も同様である。道路に電柱が立っている先進国は日本ぐらいである。東京は電柱の無い道路が3.1%しかなく、全国にすると1.1%しかない。魅力の無い都市を残した。
- ・ 土木技術者の負の遺産は、20世紀の反省すべきものである。では、どうすれば良いのか？どこに原因があったのか？大量生産のための効率化は、平均化（特徴のない）を招き、発注体系も金額が安ければ良いという評価だけを行ってきた。

§ 2 - 2 パネルディスカッション（各パネラーによる補足意見等）

《佐藤氏》

- ・ 例えば、地区整備（コミュニティゾーンなどのゾーニング規制とかバリアフリーなど）を行う場合、IHEが勉強しているうちに時間が経ってしまうので、早めにコンサルタントに相談することになり、先に借りを作ってしまうような場合もあった。これからは、このようなものは最初からプロポーザルで対応する方向にし、オープンに技術相談ができるようにしていく。
- ・ 21世紀は当該地区の人々だけではなく、NPOの知恵を取り組む方向が考えられる。3者（行政、コンサル、住民）、4者（行政、コンサル、住民、NPO）の役割分担が出てくる。そのような仕組み自体をコンサルタントが知識を出していく、知恵とお金を出し合う世界を造っていくことをお願いしている。

《篠原氏》

- ・ 現在は、コンサルタントが雑役務を行っている。誰が責任をとっているか分からない時代になっている。
- ・ レジュメに「コンサルタントから設計事務所へ」と書いたように、コンサルタントは責任を持った顔の見えるエンジニア・アーキテクトへ向かうべきである。
- ・ 現在の役所の主な仕事は、予算を作ることと規則を作ることの2つであり、過渡期ではないか。全部コンサルタントに任せ切れないはずである。役所も経験しないと判断できないはずである。
- ・ フランスの設備省（日本の建設省に概ね相当）では、直轄で全部行う仕事は残している。フランスの空港公団は、IHEで行うことを原則としている。
- ・ フランスの公共事業は、基本的にはコンペ（競争）方式である。70%は名目的なコンペの部類であるが、30%は本当にコンペ方式で発注している。特徴的なのは、コンペで勝った事務所に施工を行うゼネコン企業を探し出してくることであり、足が出たら事務所が支払う必要があることであり、設計事務所的である。
- ・ どのシステムが良いかは一概に言えない。色々試行してみるのが良い。1つのシステムしか行っていない単一世界だとマズイと思う。国際社会でこの分野は生き残れないかも知れない、設計業界が

壊滅的になるのではないか。設計はコンサルタント、施工はゼネコンが良いと思っていたが、これからはこだわらない方が良いのではないか。

《清野氏》

- ・フランスは中央集権が強く、日本的でもある。1972年に既に公共事業をコンペ方式で行う考え方をしていた。専門性の高い仕事はコンサルタントに出し、ベーシックな仕事はIHEが行う。
- ・日本では発注者、受注者は縦社会となっているが、欧州は横社会であり、全く対等である。コンサルタントの意見を尊重しており、コンサルタントを信じている。
- ・我々（コンサルタント）のクライアントは、納税者である国民である。これからのコンサルタントは、理想的には公認会計士の立場で良い点、悪い点をはっきり言えるのが良い、先を見た提言ができること、短期的に見る習慣から100年単位の発想で考えることが必要である。

《加藤氏》

- ・せんだい・みやぎNPOセンターの収入の実際はコンサルタント業である。年間収入5千万円の内、会費分は300万円である。ボランティアの他、給料を頂いているのが15名いる。
- ・立案ができて実行されないものとか、施設は作っても使って運営することが難しいものなどは、住民参加の仕組みが必要である。NPOは地域の様々な関係の網の目をうまく編集していく編集者の役割を担っている。
- ・現場では望んでもいないのに問題が押し寄せてくる。降りかかる火の粉を取り払わなければならないことが多く、従って反対せざるを得ない状況が発生するということである。
- ・本当は市民権であるが、まずは行政と市民は対等であるということから進めている。一緒に議論することで共通の認識を作る必要がある。今まで住民では（住民の力では）出来ないと思われてきたが、そのようなことはない。住民の力で議論するように、種を蒔くのがNPOである。
- ・21世紀にコンサルタントに求められるものとして、NPOとどう付き合っていくかということ、つまり、市民の知恵とどう付き合っていくか、仕事の中に公共性というものをどのように取り入れていくのか、ということが挙げられる。

§ 2 - 3 質疑応答



Q1：コンサルタントに対しての意見として、行政ニーズの先取りをしないこと、住民のニーズを先取りしないことを挙げていたが、その理由は、そのような先取りが地域の間関係ネットワークである地域のコミュニティ活動を崩して行くから、と受け取って良いのか？もう少し説明して欲しい。

《加藤氏》：表現上誤解をされたかも知れないが、丸ごと否定するつもりはない。公のことを考えるのは役所に任せておく、あるいは企業に任せておくというように、サービスをお金で買うという戦後の経済発展の一方で、地域でお金でならないことを協同で行うという体制や仕組みそのものがどんどん壊れてきた。そのような力というものが、地域に住んでいる人のコミュニティなどを保証する社会資本のようなものであり、いわばコミュニティの自然治癒力が高まっていく方向で行政や専門家が関わって行って欲しいという主旨である。即効性のある行政や専門家の指導というものが大事でもあり、全面否定する訳ではないが、人体と同じように、即効性のある薬というものは本来持っている自然治癒能力を壊す側面を持っているということである。今までの解決手法、選挙・政権により肯定されているヒエラルキー（行政の上からの意志決定）による問題を解決する方法、マーケットに任せてお金によって解決する方法、この2つの手法では解決できない分野が膨大に増えてきたことに気が付き始めた。その分野をどのように編集するか（コントロールすることでもなく、命令することでもない）という仕事があり得るのではないかと、そこでNPOが出てきた。

建築関係者は、わりと現場に出て地域住民とコンセンサスをとりながら仕事をしている方が多く、我々NPOと同じようなコンサルティングをしているケースがあるが、土木関係者はあまり見られない。

Q1'：建築家の場合は建てていくものが、例えばマンションのような商品なので、マーケティングが必要である。マーケティングのためには、まちづくり、家づくり、魅力ある商店街などのコンサルティングが求められる。一方、土木の場合は、マーケティングが必要ないと言うべきか、建築家のような仕事をさせて頂くこともないので、行政の方も恐らくはマーケティング力はゼロである。そうすると、今後NPOが権力者になってしまう恐れはないのか？

《加藤氏》：NPOというのは経営基盤が全く安定していない、常に経営危機にさらされている。また、活動の中心となる人が必ずしも給料を取っている訳ではなく、12人の理事の内、10人は無給のボランティアである。また、会員は一切お金をもらえないし、理事以外の一緒に仕事をしている人の中にもボランティアがいる。従って、全体のコンセンサスの取り方で、独裁したり、権威力を行使したりすることは今の所かなり難しいので心配ないと思う。米国では会社と同じようにNPOをどんどん作っていく傾向が強いので、そういう要素で言うと、我々の所も企業なので可能性がゼロとは言えないが、それを心配するよりも、むしろ、それぐらいのものがもう少し出来た方が今の世の中にとって良いのではないかと考えている。権力がもう少し市民側にもあった方が良い、と言うのが私の今の認識である。

マーケティングは大事で、建設省も考えていると思うが、今までの土木の仕事でいうと、地域の反対運動というのもマーケティングの一つと捉えることができるのではないかと。そういう視点で住民の声を聞かないと、これからはものが見えないと思う。

NPOの仕事はほとんどが入札や公募のプロポーザルで、他のNPOと競争して受けている。また、同じような調査業務で一般企業が行っている分野にも出ていこうと思っているので、企業とも競争することになるだろうし、そのようなことが普通になるものと思っている。

《佐野氏》：建築の方も土木との接点を求めており、例えば、再開発の場合、地権者の意見を集約したとしても、この道路の位置づけが一体どのようなようになるのか恐る恐る役所に相談に行ったりしていることがある。最初の段階から土木の方にも一緒に検討に入ってもらっていただければそのような心配はしな

くて済むと思っている。再開発組合といってもその中で情報が閉じていることもあるので、再開発が街づくりにおける大切な社会資本であることから、出来るだけ多くの人を最初から巻き込む仕組みが必要である。

マーケティングということは、決して商売のためだけに行っているというのではなくて、良い街を作るという目標が有ってのマーケティングでもあると思っている。

《篠原氏》：建築は住宅や市民が使う公民館を作ったりしているので、住民との接点が多く住民との対話をしており、土木はそういうことがないと誤解されている面がある。高知県では住民参加の道づくりを行っており、コンサルタントがワーキングを担当して、並木の植え方や歩道と車道の境目の構造など、実際に社会実験を行っている。島根と松江では、専門家グループ、市民グループ（サポートは松江市）行政がそれぞれ案を出し合い、白方公園、寺町、駅前通などの整備を進めている。つまり、市民参加のワークショップが専門の委員会と対等に議論をしている。従って、土木であるから市民との対話の機会がないというものではないと思っている。

問題は、市民が参加して自分達のまちづくりを行っていくことは非常に良いことだと思うが、一方で、グローバリゼーションの話があり、別の視点の競争もあることから、その辺を考えないとコンサルタントとしてはマズイと思う。

Q2：21世紀においてどのような社会の資産を作るべきか、どのように作るべきかという議論がされており、その中でコンサルティングエンジニアがどういう役割を果たすべきか、という議論を聞いてみると、NPOの台頭など新たな要素が出てきて複雑化している感を受ける。いずれにしてもそのような21世紀においても相当のウェイトを占めると思われるのが、やはりIHEであると思う。省庁の再編を踏まえ、今後IHEの役割はどうなっていくのか？発注者が引き算した残りをコンサルタントが行うということから見ると関心を持っている。

外務省では職業外交官（プロフェッショナル）が存在するが、建設省ではプロフェッショナルということをどのように意識しているのか？今後、あるテクニカルな部分はプロフェッショナルとして残す考えなのか、あるいはテクニカルなものは全部民間に任せて、計画的な面でのプロフェッショナルを目指す方向なのか？

《佐藤氏》：今後の考えとして、3つのキーワードについて説明する。

多様化とシステム化

色々な役割分担の形があり得るのではないか。人口が多くて人材確保がし易い所、人口が少なく内部での人材確保が難しい所もあるであろうから、直営を行うIHEを持つ役所、予算だけを行いテクニカルな部分を全部委託する役所などが今後はあり得ない状況でもないので、バリエーションを用意していこうと思っている。

また、今までの反省を踏まえると、より効率を上げるためにIT化も含めて、ストックを活かしながらのシステム化と多様化を考えていきたい。

土木、建築分野での産・学・官の協力による技術開発

土木、建築分野での技術開発がなおざりだった。あらゆる産業の中で、産・学・官の連携が一番していないのが技術開発で、しかも一番それを行っていないのが土木と建築の世界である。21世紀においては、産・学・官の協力による技術開発を進め、その成果を市場化（マーケット化）していくべきだと思っており、今年はその方向性を出したいと思っている。

土木技術者の社会的地位向上

もともと昔から土木も建築もシビルエンジニアであり、歴史的には一緒である。しかし、現状では土木の技術者は、どちらかという技術者という意味での社会的認知での地位が少し低い感じがする。その割には技術士の数が非常に少ないし、技術士の中では土木関係の数が圧倒的に多い。

21世紀はそういう技術者の地位向上も必要になっていくと考えている。但し、自分達の砦を固めていく方向ではなくて、世の中の係わりや分野を広げながら進めていくべきであると考えている。

Q3：ボランティア(無給労働)で成り立っているNPOがコンサルティング業界に参入していくことはダンピングにつながる恐れはないのか？

《加藤氏》：一般のコンサルタント企業があまりにも金額が安すぎて手を出せない分野の仕事を行っているかも知れない。全体の受注金額水準を下げってしまうということに対しては、NPOだから安い金額で発注しても良いという認識を行政の方は改めて欲しい、と常日頃訴えている。一般のコンサルタント企業と同じ戦いなので、ここの所は皆さんと手を組めるのではないかと考えている。

NPOは利益を構成員に分配しないということを言っているだけであって、きちんとした仕事、価値のある仕事に対しては、今までの一般のコンサルタント企業と同じお金を支払って頂きたいと考えている。

《佐野氏》：NPOも我々と同じ金額を請求すべきであると思っている。我々と同様、専門知識や技術を提供する訳であるから、プロとしての報酬は当たり前である。阪神・淡路大震災の時のボランティア活動とは意味が違うのであって、ボランティアの人がNPOにいるからと言っても、NPOの業務はボランティアとは違うものだと思う。

§2-4 パネルディスカッションの終わりに当たって

《高橋氏》：今日の全体のテーマが「千年紀に考えるコンサルティング・エンジニア」だが、佐藤技術審議官の話にあったが、これからは多様化の時代であり、コンサルティング活動も一層多様化していくであろう。



その中で、今日の話の中で説明のあったNPOのものの考え方

(マーケティングなど)が、従来の一般コンサルタント企業においても非常に参考になるものと思われる。建築とか他の業種と協力したり、他業種の仕事の仕方とか内容に注意し、学ぶべき所を学んで行くべきである。従来の単なる延長線上では先が開けない。

多様化の時代には仕事も多様化していくことになり、NPOが活動している仕事の割合が増えてくるであろう。そういう中で、NPOの仕事のプロセス、考え方、例えば、住民の合意形成関連問題とか環境問題への取り組みなどは非常に参考になるものと思われる。

建築設計事務所等における建築の考え方が、積極的な勉強の影響もあってか、最近は土木にもかなり自然に入ってきているように見られる。フランスの例が出ていたが、テーマ毎に産・学・官でグループ、固定しないグループを作って知恵を出し、研究して行くことが結果的にコンサルタントを育てていく一つの素地になるのではないかと。役所が新しい問題で大変悩んでいるのに対して、コンサルタントがサポートしていく姿勢に段々になっていくことを期待している。

今日のパネラーとしてNPOの方や建築の方を招いたという主催者側の意図が、他業種の発想やものの考え方を学ぶことが土木のコンサルタントの発展に参考になり、資する所があるのだというよう

に私なりに解釈している。今後コンサルタントは、今まで携わったものと少し違う分野とか、今後発展しそうなテーマに携わっている方々の意見を積極的に聞いて、従来の殻に閉じこもらないでいくべきであり、そのような過程から良い知恵が自ずから出てくることを期待している。

《篠原氏》：最後に「良い仕事を残したいので、皆と仲良く仕事を行っていくというのではなく、良い仕事を行う意欲のある人と頑張っていきたい」、というメッセージを残して終える。

《清野氏》：今日のディスカッションで、コンサルタントは、今までの延長線上では21世紀を生き残れないということだけは、既に理解できたと思う。

多様化という話が出ていたが、色々な面で世の中が変化していくものと思う。特に国際化という問題は重要なキーワードであり、日本のコンサルタントはこの点に関して大変力が弱いと私は見ている。明るい21世紀が開けるよう、国際化というキーワードにも注意を払って行くべきである。

「良い仕事を行う人と一緒に仕事をする」ということは、まさに自己責任の話であり、皆で仲良く手をつないでという時代は過ぎたのであるから、個々の責任において、「より良い仕事をする人がより伸びる」という発想を持つべきである。

[以上]